

一般質問

6月定例会では、5議員から9項目の質問がありました。

一般質問目次

山内 彬 議員

- 保育所の改築整備計画について
- 津別町多目的活動センター建設について

茂呂竹 裕子 議員

- 各種予防接種の公費助成について

篠原 眞 稚子 議員

- 公募型補助金制度の導入はできないか
- 全国学力・学習状況調査の結果について

村田 政 義 議員

- ミレニアム記念の森について
- 町道3号線（豊永）の歩道整備を

谷川 忠 雄 議員

- パークゴルフ場の管理をより適切に改善すべき
- 町営住宅の入居者選考を改善すべきでないか



町長 3保育所の統合問題や保育所と幼稚園を一体化

山内議員 保育所は建築後38年を経過し、老朽化が甚だしく進んでおり、保育の環境及び保育所の目的からすると早期に整備計画を具体化すべきでないか。

Q 保育所の改築整備計画について

A 平成25年建設に向けて進めていきたい

した「子ども園」を進めるに当たり関係者との協議を図っていききたい。

津別町多目的活動センター建設について

山内議員 これからのまちづくりの核として位置づけられている「まちづくりセンター」いわゆる「多目的活動センター」建設について、この施設をどのような利用体系で考え



多目的活動センター建設地

ているのか。

また、施設の全体的な維持管理費は、年間どの程度見込んでいるのか伺いたい。

豊かで活力のあるまちづくりに寄与する施設を

町長 第5次総合計画の推進管理機構としての役割であり、まちづくりセンター運営協議会の事務局機能を持つ事務室、総合情報センター機能を持つインフォメーションコーナー、まちづくりに関心のある方々の打ち合わせの場となる研修室、イベントホールと子どもの遊び場コーナー、さらにカフェコーナー、ショップコーナーを整備します。まもなく設置される「まちづくりセンター運営協議会」が自主的に事業計画を立て活動していくこととなります。

年間の維持管理費の見込みは管理人件費などを除き224万円を見込んでいます。専属の職員を最低2人程度は必要と考えており、採用は公募による方法がよいのではないかと考えています。

Q 各種予防接種の公費助成について

A 新年度に向け具体的に検討していきたい



茂呂竹議員 予防接種法の

定期接種は1994年以來ほとんど変化がなく、任意とされている予防接種は高額な個人負担を伴い、現状では住んでいる地域や家庭の経済状況によって不公平があります。



このため自治体による公費負担がどうしても欠かせません。患者の重症化の軽減や感染症等の予防を行うことが、本人の苦痛や家族の精神的・経済的負担の軽減にもなり、中長期的に見て医療費削減につながると思い、次の3点について町長の所見を伺います。

- ①細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチンは、4回の接種に3万円以上の費用がかかり、若い世帯の負担が重く接種には公的補助が必要と考えます。
- ②日本人の肺炎死亡率は第4位ですが、死亡者の95%は65歳以上の高齢者です。予防にはインフルエンザと肺炎球菌のワクチンが有効で、津別町はインフルエンザワクチンには一部補助がありますが、肺炎球菌についても公的補助ができないか伺います。
- ③子宮頸がんワクチンは、3月議会以降全国の自治体の公費負担は35市町村にふえ、斜里町が中学3年生に全額助成、佐呂間町は1回の接種に5千円を補助します。湧別町が7

月から、西興部村も実施予定です。

これら町村の動きや、子宮頸がんによる医療費や労働力

Q 公募型補助金制度の導入はできないか

A 前向きに検討すべき



篠原議員 協働のまちづく

りは、町民一人一人が主体的に参加するための基盤を整え、町民と行政が信頼関係に基づくまちづくりの協働体制を築き、さまざまな課題に取り組みむことが大切です。



損失を減らせると考えると、接種費用を差し引いても社会全体で190億円のプラスになるとの研究機関の試算を踏まえ、

町長の考えは変わらないか伺います。

町長 質問の3点とおたふくかぜや水ぼうそうワクチン等を含めた予防接種の助成に対し、国や道の基本的な方針や、他町村の動向を参考にしながら、新年度に向け具体的な方向を前向きに検討したいと考えています。

協働のまちづくりを推進していくため、町民税1%を上限とした公募型補助金制度の導入はできないか。

また、次世代を担う中・高校生が誇りを持って生活をしていくためにも、まちづくりに参加する仕組みをつくれなか伺います。

町長 提案のあった公募型補助金制度については、町民のまちづくりに挑戦する一つの支援手法と思ひまして、前向きに検討すべきと考えています。

また現在、国内研修を目的とした研修事業を見直して、津別町まちづくり支援事業補助金の創設を検討しているとあります。具体的な補助金の交付内容については、現在、検討を進めているところで、本年中に所管の委員会にご協議を申し上げまして、新年度予算に計上したいと考えています。

なお、予算枠については、必ずしも1%にこだわりませんが、参考までに21年度個人町民税現年分の決算額の1%は200万円程度です。